



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,803	1.6	80	2.9	114	111.9	△337	—
28年12月期	4,729	3.8	77	776.3	53	—	△26	—

(注) 包括利益 29年12月期 △353百万円 (—%) 28年12月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△288.38	—	—	2.8	1.7
28年12月期	△22.45	—	—	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △8百万円 28年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,802	214	5.6	183.29
28年12月期	4,230	568	13.4	486.51

(参考) 自己資本 29年12月期 214百万円 28年12月期 568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	165	△79	△40	622
28年12月期	430	△516	△34	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,422	9.1	29	—	16	—	9	—	8.45
通期	4,961	3.3	130	62.6	109	△3.8	70	—	60.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	1,169,424株	28年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	29年12月期	191株	28年12月期	191株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,169,233株	28年12月期	1,169,233株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	561	△7.8	42	△10.2	△68	—	△70	—
28年12月期	608	9.0	47	△9.5	△88	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△60.27	—
28年12月期	△101.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,261	420	18.6	359.57
28年12月期	2,328	490	21.1	419.85

(参考) 自己資本 29年12月期 420百万円 28年12月期 490百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年2月27日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善や輸出の増加、企業の設備投資の拡大を背景に、景気は緩やかな回復が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、価値創出にこだわり、事業採算性を追求する～収益が上がる体質改善～をスローガンに、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。具体的には、国内事業においてはインサイドセールス部門の強化や全社的な業務効率化を積極的に推進してまいりました。また、海外事業では当社の連結子会社とベルジャヤグループとの合弁会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. において5月にマレーシア セランゴール州にてアマタグループにとって海外では初のセメントリサイクル工場となるAKBK循環資源製造所を開所し第3四半期から出荷を開始するなど、マレーシアにおける100%リサイクルサービスを本格的に展開してまいりました。一方で当社の連結子会社である台湾阿米達股份有限公司では、昨年開所した台湾循環資源製造所（台湾彰化県）において操業安定化に向けて安全対策や作業効率の改善を進めてまいりましたが、台湾国内の事業において、太陽電池市場の生産効率競争に伴う業界生産設備の技術革新によって、同国における太陽電池大口取引先の生産設備が変更となり、当初計画していた取扱量が未達になりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高はほぼ前期並みで推移し、4,803,630千円（前期比1.6%増、前期差+73,939千円）、営業利益は80,186千円（前期比2.9%増、前期差+2,237千円）、経常利益は為替差益の増加等により114,327千円（前期比111.9%増、前期差+60,366千円）となりました。また、台湾において太陽電池大口取引先の製造設備変更により、太陽電池市場に代わる半導体市場での取引を進めてまいりましたが、台湾循環資源製造所に設置している固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は337,186千円（前期比一、前期差△310,937千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、売上高はほぼ前期並みで推移し、4,671,113千円（前期比2.4%増、前期差+109,084千円）、営業利益は昨年開所した台湾循環資源製造所における製造原価の増加等により147,428千円（前期比17.6%減、前期差△31,461千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスが順調に推移したものの、国内、海外での調査、研究委託業務の減少に伴い、売上高は132,516千円（前期比21.0%減、前期差△35,144千円）となりました。営業損失は販売管理費の削減効果により67,242千円（前期比一、前期差+33,698千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は棚卸資産の在庫増加などにより31,052千円増加し、固定資産については、台湾循環資源製造所の固定資産の減損処理を行ったため459,137千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて428,084千円減少し、3,802,291千円となりました。

負債につきましても、流動負債は未払法人税等や前受金の減少などにより119,021千円減少し、固定負債は長期借入金の増加などにより45,467千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて73,553千円減少し、3,587,985千円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ354,531千円減少し、214,306千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、受取補償金の受入や、売上債権の減少や前受金の減少もあり営業キャッシュ・フローは増加、一方で無形固定資産の取得による支出の増加などにより投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務キャッシュ・フローについても長期借入金の返済などにより減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて42,731千円増加し、622,541千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は165,443千円（前期比265,269千円の収入の減少）となりました。これは、仕入債務の増加による増加額84,311千円や損害賠償金16,424千円、受取補償金29,544千円の受入れなどによるものです。なお前期に南三陸BIO施設の補助金収入受入があったことにより前期と比べ収入は減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は79,601千円（前期比437,040千円の支出の減少）となりました。これは当期、新財務会計及び販売購買システムのシステム投資を行いました。前期、南三陸BIO及び台湾循環資源製造所建設工事等の有形固定資産の取得による支出があったため支出は大きく減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は40,348千円（前期比5,418千円の支出の増加）となりました。これはリース契約による支出が44,828千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、引き続き政府や日銀の各種対策の効果により、緩やかな回復が続くものと思われませんが、一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の影響に留意する必要があると、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、収益力の回復と経営基盤の強化に向けて、以下の諸施策を実施してまいります。第一に地上資源事業において、国内では企業の持続的な発展を支援する総合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には緊急度の高い案件を短時間で分析・検討・調整・契約まで行う受注体制を強化し、利益率の高い緊急案件の受注拡大を図ります。また、全国展開する資源製造プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル製品の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めてまいります。製造面では、これまで実施してきた製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、バイオガス施設「南三陸BIO」の水平展開と地域内資源循環システムの確立を推進してまいります。第二に海外事業では、台湾循環資源製造所において抜本的な計画の見直しを行うとともに、当期に固定資産の減損損失を計上したことにより次期以降の償却負担の軽減効果が見込まれます。またマレーシアにて5月に稼働したAKBK循環資源製造所では引き続き現地のパートナー企業と連携し、安定稼働や営業力の強化による収益改善に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、地上資源事業におけるリサイクルサービスの拡大や、当期と比較し海外事業の収益改善等の影響により、売上高4,961百万円（前期比3.3%増、前期差+158百万円）、営業利益130百万円（前期比62.6%増、前期差+50百万円）、経常利益109百万円（前期比3.8%減、前期差△4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前期比一、前期差+408百万円）を見込んでおります。

当社といたしましては、これらの次期施策を推進し、収益力の回復と経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは3期連続して当期純損失を計上し、当連結会計年度においては371百万円の減損損失を計上して純資産が大きく減少するなど、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社としましては、今後の見通しに記載した通り、諸施策を実施し収益力の回復と経営基盤の強化に努めてまいります。また、当期および過去2期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,810	622,541
受取手形及び売掛金	886,420	865,292
商品及び製品	36,734	51,949
仕掛品	38,900	61,708
原材料及び貯蔵品	25,702	20,129
繰延税金資産	37,224	21,798
その他	190,601	183,026
流動資産合計	1,795,395	1,826,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	702,486	485,174
機械装置及び運搬具（純額）	553,916	288,713
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	—	7,657
その他（純額）	85,176	64,515
有形固定資産合計	2,171,766	1,676,247
無形固定資産	48,094	71,736
投資その他の資産		
投資有価証券	50,966	44,121
繰延税金資産	1,862	3,030
その他	162,291	180,708
投資その他の資産合計	215,120	227,860
固定資産合計	2,434,981	1,975,844
資産合計	4,230,376	3,802,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,134	538,923
1年内返済予定の長期借入金	605,324	585,324
リース債務	39,258	42,238
未払金	149,104	154,567
未払法人税等	113,184	11,990
賞与引当金	68,126	54,766
前受金	260,601	188,492
預り金	140,669	160,296
その他	77,755	79,539
流動負債合計	1,935,160	1,816,139
固定負債		
長期借入金	1,291,050	1,315,530
リース債務	71,449	73,928
退職給付に係る負債	257,278	278,386
資産除去債務	106,419	103,821
その他	180	180
固定負債合計	1,726,378	1,771,846
負債合計	3,661,538	3,587,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△142,213	△479,399
自己株式	△183	△183
株主資本合計	577,206	240,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,368	△25,713
その他の包括利益累計額合計	△8,368	△25,713
純資産合計	568,837	214,306
負債純資産合計	4,230,376	3,802,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,729,691	4,803,630
売上原価	3,201,030	3,304,134
売上総利益	1,528,660	1,499,495
販売費及び一般管理費	1,450,711	1,419,309
営業利益	77,948	80,186
営業外収益		
受取利息	117	129
為替差益	—	24,218
受取補償金	—	29,544
その他	3,254	11,080
営業外収益合計	3,372	64,973
営業外費用		
支払利息	21,764	18,224
為替差損	2,799	—
持分法による投資損失	2,121	8,613
その他	675	3,995
営業外費用合計	27,360	30,832
経常利益	53,960	114,327
特別利益		
補助金収入	149,200	—
損害賠償金	19,983	—
特別利益合計	169,183	—
特別損失		
減損損失	—	371,780
固定資産圧縮損	148,886	—
特別損失合計	148,886	371,780
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,257	△257,452
法人税、住民税及び事業税	122,137	65,475
法人税等調整額	△21,631	14,258
法人税等合計	100,506	79,733
当期純損失(△)	△26,249	△337,186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,249	△337,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△26,249	△337,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,802	△18,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,624	2,861
その他の包括利益合計	△7,427	△16,108
包括利益	△33,676	△353,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,676	△353,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△115,324	△183	604,095
当期変動額					
連結範囲の変動			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,249		△26,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,888	—	△26,888
当期末残高	474,920	244,683	△142,213	△183	577,206

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△941	△941	603,153
当期変動額			
連結範囲の変動			△639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,427	△7,427	△7,427
当期変動額合計	△7,427	△7,427	△34,315
当期末残高	△8,368	△8,368	568,837

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△142,213	△183	577,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△337,186		△337,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△337,186	－	△337,186
当期末残高	474,920	244,683	△479,399	△183	240,020

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,368	△8,368	568,837
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△337,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,345	△17,345	△17,345
当期変動額合計	△17,345	△17,345	△354,531
当期末残高	△25,713	△25,713	214,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,257	△257,452
減価償却費	193,602	182,070
減損損失	—	371,780
固定資産圧縮損	148,886	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,164	△12,819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,800	21,107
受取利息及び受取配当金	△117	△129
受取補償金	—	△29,544
支払利息	21,764	18,224
為替差損益(△は益)	2,799	△24,218
持分法による投資損益(△は益)	2,121	8,613
補助金収入	△149,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△174,853	21,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,544	△30,854
仕入債務の増減額(△は減少)	58,655	84,311
前受金の増減額(△は減少)	134,322	△72,108
預り金の増減額(△は減少)	35,267	19,627
その他	△91,656	10,657
小計	310,269	310,392
利息及び配当金の受取額	86	28
利息の支払額	△21,992	△18,389
法人税等の支払額	△44,860	△172,556
補償金の受取額	—	29,544
補助金の受取額	149,200	—
損害賠償金の受取額	38,011	16,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,713	165,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480,293	△24,853
無形固定資産の取得による支出	△3,800	△40,373
その他	△32,548	△14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,642	△79,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△608,531	△645,520
その他	△46,399	△44,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,930	△40,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,001	△2,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,859	42,731
現金及び現金同等物の期首残高	714,857	579,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,812	—
現金及び現金同等物の期末残高	579,810	622,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行っております。「環境ソリューション事業」は、調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,562,029	167,661	4,729,691	—	4,729,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,562,029	167,661	4,729,691	—	4,729,691
セグメント利益又は損失（△）	178,889	△100,940	77,948	—	77,948
セグメント資産	4,158,436	71,939	4,230,376	—	4,230,376
その他の項目					
減価償却費	189,055	4,546	193,602	—	193,602
持分法適用会社への投資額	49,966	—	49,966	—	49,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,484	3,147	521,631	—	521,631

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,671,113	132,516	4,803,630	—	4,803,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,671,113	132,516	4,803,630	—	4,803,630
セグメント利益又は損失（△）	147,428	△67,242	80,186	—	80,186
セグメント資産	3,715,029	87,261	3,802,291	—	3,802,291
その他の項目					
減価償却費	180,771	1,299	182,070	—	182,070
減損損失	371,780	—	371,780	—	371,780
持分法適用会社への投資額	42,121	—	42,121	—	42,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,865	10,988	67,854	—	67,854

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	486円51銭	183円29銭
1株当たり当期純損失金額	22円45銭	288円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （千円）	26,249	337,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額（千円）	26,249	337,186
普通株式の期中平均株式数（株）	1,169,233	1,169,233

（重要な後発事象）

該当事項はありません。